

第400回6月定例会 一般質問

※会派名は6月議会時点のものです。
第400回の節目を迎えた6月議会は眼鏡をかけ、石田縞の法被を羽織って開催しました。



清風会
山本 敏雄 議員

問 投票率の低下傾向の要因とは？

答市長 構造的な要因として、超高齢化社会や国の危機的な財政状況などの背景もあつて

国、地域ともに政治や行政への将来の不安があるのではないかと

思われる。携わる政治家にも責任の一端がある。

・有権者が選挙に興味を感じない。「投票に行つたところで、自分たちの声は政治に届かない」「何を言つても同じである」という無力感や閉塞感その底流にあると思う。

・政治家を目ざし、立候補する人が減りつつ

あるのも、出口の見えない背景があるからだと思います。

市政に市民の関心を高めるための工夫を問う

問 市民協働の広報とは？

答 市民の意見を盛り込み、読者が親しみの持てる広報紙にする目的に「広報さばえ市民記者」制度を創設した。

・市民目線、読者目線での広報紙づくり、市民記者と市職員がフェ

イスブックを活用して意見交換し、イベント

の取材や記事の作成、紙面構成から特集記事、

レイアウト等々の改善

点の検討を行っている。

問 インターネットを使ったサービスマス、SNSの活用は？

答 ホームページでの発信とともに、フェイスブック、ツイッター、ユーチューブ、ユース

トリウムで、文字、写真、動画で情報発信している。併せて、市民

の多くの方に利用促進のための出前講座も行

っている。

意見 「政治離れ」でなく「投票離れ」傾向にあるのだが、市民が

市政に参画することが政治に関心を引き寄せると考える。



市民創世会
石川 修 議員

治水対策について

問 鯖江市の治水対策の現状について。

答 近年の集中豪雨や平成16年の福井豪雨を受け、鯖江市では災害

に強いまちづくりを推進する鯖江市総合治水

基本計画を策定。今日まで同計画を推進し、

治水対策は順調に進行しており治水安全度は

向上してきている。

問 市長は先日の鯖江

市水防会議において、河川の多い鯖江市は水

害に弱いと発言されているが、市として更に

治水対策の必要性があるという認識か。

答市長 水を治めると

いうのは永遠の課題である。鯖江市には県の

管理河川が11河川あり、抜本的な対策を行うに

は、日野川の50分の1の確率の河川改修を行

なわなければならぬ。これが進まなければ上

流域の河川改修は出来

ない。今後、県と連携を密にして取り組みたい。

問 治水計画における短期対策の策定本数とその進捗状況は。

答 短期対策は浸水被害の常襲地域などでおおむね10年以内に着工

する事業になっており、46項目あり、実施中も

含め43項目進行してい

問 長期対策の策定本数とその進捗状況は？

答 長期対策は10年以上かかる事業などで9項目あり、現在7項目

取り組んでいる。未着手の2項目については、それぞれの関係機

関と協議および要望を行なっている。

問 治水計画を策定し、7年が経過したが、治水計画を検討した上で改定する時期になつ

ているのでは？

答 計画の基本的方向性は変わるものではないので引き続き同計画を進め、改定についてはプロジェクトチーム

で検討していきたい。



志鯖同友会

佐々木一弥 議員

安全・安心のまちづくりから

問 災害に強い河川等の整備から、市内にある排水機場はいくつあるのか。

答 河川関係の排水機場が4か所、農林関係の排水機場が13か所、下水道関係が3か所の合計20か所です。

問 市内には、河川関係の排水機場と、農林関係の排水機場とがあるが、管理は一元化されているのか。

答 下水道課所管を含む河川関係の排水機場については、市の職員が運転操作に当たるが、農林関係の排水機場については、市が委託をした管理人、および操作用者が運転操作を行い、

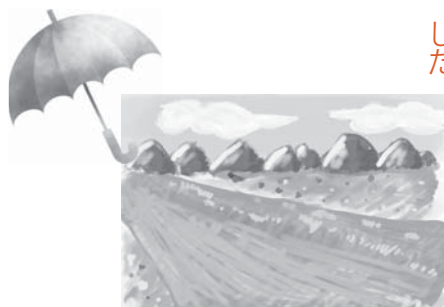
市の担当職員がサポートをする体制になっている。水位のオープンデータの活用とか、市民協働アプリ「さばれぽ」での、地域の方々から最新情報を提供していただくという、ITの活用も図っている。

問 治水対策について、鯖江・神明地区など高低差の激しい地形の所の対策は。

答 これまでは、幹線の整備に努めてきたが、冠水の解消には支線の整備は重要であるため、パトロールや検証など対策に努めていく。

意見 近年の異常気象から、ゲリラ豪雨にみまわれると、道路が川と化す事が有るため対策を急いでほしい。

対策を急いでほしい。



問 今年度の、田んぼダム事業の取り組みについて。

答 田んぼダム事業は、当初は福井県ではなじみがなかったためご理解を得るのが難しい状況であったが、最近、理解も深まり、協力いただけるようになり、今年度は、より効果が発揮できる上流域での実施となった。

その他 少子高齢化・人口減少が進む中、自助・共助・公助・協働の市民協働による災害に強いまちづくりの強化策についての質問でした。

鯖江市人口ビジョンについて

問 国の総合戦略で人口増加に向けた施策は？本市の将来人口推計は？

答 国の総合戦略は、主な施策として、若者雇用対策の推進、正社員実現への加速、子育て世代包括支援センターの整備や子ども子育て支援の充実、多子世帯、三世代同居、近居支援、育児休業の取得促進等がある。

本市も、子供医療費は中学生まで全児童に対し8月から通院・入院医療費の助成、保育所保育料格差是正を図る為8階層を11階層とした。第3子以降の保育所・幼稚園保育料を

無料化、病児、病後児保育事業や一時預かり事業も利用料の無料化を拡充。更に、放課後児童クラブの拡充や若者の出会い交流をサポートする事業等、結婚、出産、子育て環境の整備等に取り組む。

志鯖同友会

佐々木勝久 議員



無料化、病児、病後児保育事業や一時預かり事業も利用料の無料化を拡充。更に、放課後児童クラブの拡充や若者の出会い交流をサポートする事業等、結婚、出産、子育て環境の整備等に取り組む。

本市の将来人口推計は、2010年の国勢調査時の人口6万7千450人が、国の推計では、2060年に5万1千696人にまで減少。これを出生率が国と同様の2.07にまで回復すると仮定すると本市の人口は5万6千738人にまで上方修正される。

国も地方も人口を増やす事は考えられない危機的な状況にきている。せめて増えなくも現状維持する最大限の取り組みが必要。答弁で仕事と生活の調和があるが、鯖江市も推奨しているワークライフバランスであり、鯖江市役所が率先してワークライフバランスの見本をつくり市内企業に水平展開していく。国が掲げる施策を推進する事は大前提であるが、地域事情に合った施策の展開を行い、子供を生んで頂くという本来的な人口増加施策を展開できるように取り組んで頂く事を強く要望する。同時に、若者たちがこの鯖江市に移り住んで、子供を生んで育てていきたいと思うまちづくりをして頂きたい。

国も地方も人口を増やす事は考えられない危機的な状況にきている。せめて増えなくも現状維持する最大限の取り組みが必要。答弁で仕事と生活の調和があるが、鯖江市も推奨しているワークライフバランスであり、鯖江市役所が率先してワークライフバランスの見本をつくり市内企業に水平展開していく。国が掲げる施策を推進する事は大前提であるが、地域事情に合った施策の展開を行い、子供を生んで頂くという本来的な人口増加施策を展開できるように取り組んで頂く事を強く要望する。同時に、若者たちがこの鯖江市に移り住んで、子供を生んで育てていきたいと思うまちづくりをして頂きたい。



公明党
遠藤 隆 議員

人が生きる地方創生の政策提案について

問 人口減少や高齢化が進む中、地域における魅力ある仕事づくりと、地域を担う優秀な人材の呼び戻しや育成、定着等の取り組みについて本市の政策の考えは。

答 福井県『ふるさと福井移住定住促進機構※』と連携しながら、若者や人材の受け皿となる企業、産業の育成と支援に取り組んでいく。

術が集積している。

本市は世界的にも稀な地域である。高度な技術を持った企業が立

地優位性を活かして産地内のリーダー企業が中心に、メディカル、医療関係分野に進出を目指す動きが活発化してきている。また、次世代の産業として期待

される眼鏡のフレーム産地として、機能と、かけ心地、デザイン、品質等を備えた産地ならではのスマートグラス、ウェアラブル端末に参入する動きも本格化してきている。こうした分野での新製品、新技術開発を本市は支援し、リーダー企業を育成し、新たな産業を創出することで、鯖江

市のものづくり産業の生き残りにつなげていくとともに、成長分野での産業蓄積が、若者、あるいは、優秀な人材に、魅力ある就職先として選んでいただける要因となるものと考えている。

そうした企業の育成支援とあわせまして、東京、大阪、名古屋にも窓口がある、『ふるさと福井移住定住促進機構』との連携、活用を図りまして、企業、産業、地域の情報を集約しながら積極的に発信することで、地元への人材還流に努めていく。

※ふるさと福井定住移住促進機構（福井ユニバーシティ）とは、県外に進学した学生や一般社会人のUターン就職を支援する県の機関です。



志鯖同友会
帰山 明朗 議員

今年4月からの教育委員会制度改革の一環として開催した市長と教育委員で構成する「鯖江市総合教育会議」で策定した「教育の振興に関する施策の大綱※」について問う

問 初めての「市総合教育会議」の開催ならびに「大綱」策定についての市長の所感は？

答 市長 優秀な日本の教育の中でも特に福井県は学力、体力日本一。それを支えているのが鯖江。だから教育のこれまでの方がいいと思う。それを支えたのは間違いない教育の中立性。私は、その中立性を確保することで教育行政

に参加することを本旨とする姿勢は変わらない。今、市長が変わったから教育大綱が変わるのでは教育の持続性が担保されない。市長の権限は、従来の権限の範囲内で教育大綱をつくる姿勢であるべきと思う。今回の大綱策

定時も委員にその考えを説明した。教育行政と私たちがこうして協調、協働しながらやっていけるのは意義あることで、その面では非常に評価もしている。

これまでの教育では、眼鏡、漆器、繊維のものづくりを中心にした産業、それから歴史、伝統、文化、先人の偉業、いろいろ鯖江に宝があるが、それらを教

育という場では議論せず、それぞれ別々のところで議論していたと思う。今回、教育委員会と市長部局の相互の協調の場ができたということは、非常にありがたいと思っている。

※「鯖江市教育の振興に関する施策の大綱」...

市の教育に関する総合的な施策の基本目標や基本方針となる。今回の大綱では第5次総合計画の重点施策に掲げる「郷土の誇りを未来につなぐまちづくり」「若者が住みたくなる・住み続けたいくなるまちづくり」の実現を図る教育の方向性を示し、「ふるさとに自信と誇りの持てる教育」を推進していくこととしている。



公明党
奥村 義則 議員

「認知症初期集中支援チーム」設置のスケジュールは

問 「認知症初期集中支援チーム」であるが、早期診断と対応へ、医師・看護師らが、自宅を訪ねて適時・適切なサービスを行うことを目指すものであり、現在、全国で41市町村に設置の実態があり、国は新オレンジプラン（認知症施策推進総合戦略を本年1月に策定）において、平成30年度末までに全市町村に設置することとしている。そして、今年度から29年度の3年間を実施期間とする当市の第6期介護保険事業計画には「認知症初期集中支援チーム」の設置

が記されている。一方、ケアパス（認知症の予防や早期発見を出来るサービスと状態にに応じた対応方法など、分かりやすく情報をまとめたもの）の作成・普及にむけての課題に、現状の認知症にかかるサービス等の洗い出しの結果、今後充足が望まれるサービスに、専門医や専門職による早期の診療・相談体制の整備があげられており、大きな課題もあるが「認知症初期集中支援チーム」設置のスケジュールは。

答 「認知症初期集中支援チーム」の設置については第6期介護保険事業計画期間の中で進めていきたい。ただ、認知症の専門医、介護や看護等の専門職の確保の問題等があり、現在、既に、県の方で同じような趣旨のチームを設置し、認知症の初期対応に当たっており、参考にしていきたい。また他市の状況も見ながら、関係医療機関と協議、検討を重ね平成30年度を目標に「認知症初期集中支援チーム」の設置を目指したい。

所感 専門医の不足という大きな課題を克服して、認知症の人もご家族の方も安心して暮らせる「地域包括ケアシステム」の構築を望む。



志靖同友会
福原 敏弘 議員

「まち・ひと・しごと創生」

問 鯖江版総合戦略の今後の方向性は？

答 10月末をめどに計画案をまとめた。また、総合戦略の柱となる成長分野への進出等による若者に魅力ある雇用の創出については、既に、26年度の補正予算を活用して、めがね産業の鯖江ブランドの確立、既存技術を生かした成長分野への進出を促す次世代産業創造支援事業に着手しておりますが、漆器産業の新たな市場開拓に向けた海外展開や新しい商品開発なども検討しており、今後は募集が始まる上乗せ交付金や平成28年度から導入され

る新しい交付金制度の活用も視野に入れ、鯖江版総合戦略を組み立てて行きたい。

問 大学の共同研究や新たな技術開発等の支援をしていくとのことだが、大学連携による産地振興への取り組みは？

答 慶応義塾大学大学院メディアデザイン研究科にプロジェクトチームが発足し、越前漆器協同組合の青年部・販売部と協議も進んでいます。

今年の秋をめどに、国内外からデザインを公募し優秀作品については、海外に拠点を置く日本企業へのテスト販売も予定している。

今年度の12月に閣議決定されて、まち・ひと・しごと創生の策定が通知された。その後1月14日に石破担当大臣から策定段階はもろろん、検証段階に至るまで、執行機関と議会は両輪ということと重要であるので、十分審議をするようにという通知が来ている。10月までに策定し、上乗せ交付30億の一部を確保し、鯖江型モデルを成功モデルとして全国に展開できるようにしたものを作っていく。

問 国は、施策や検証に積極的に関与するよう議事に呼びかけていますが行政としてのご意見は？

答 市長 昨年の12月に閣議決定されて、まち・ひと・しごと創生の策定が通知された。その後1月14日に石破担当大臣から策定段階はもろろん、検証段階に至るまで、執行機関と議会は両輪ということと重要であるので、十分審議をするようにという通知が来ている。10月までに策定し、上乗せ交付30億の一部を確保し、鯖江型モデルを成功モデルとして全国に展開できるようにしたものを作っていく。



清風会
高田 義紀 議員

福井鉄道福武線について

問 平成21年から30年までの再構築事業実施スキームが開始から7年を終えた福井鉄道の現状は？

答 平成22年度からの西鯖江駅以外の5駅の駅舎改修や元三大師横の軌道補修工事、平成24年度と26年度に低床式車両フクラムをそれぞれ1編成ずつ導入などのハード整備と、朝6時台・夜11時台を含めたダイヤ見直しや企画乗車券販売などの利用促進の取り組みにより、市内利用が実施前より14%増の48万1千人となり、全体としても193万人と総合連携計画に定める年度目標数

値を達成している。

問 その計画では10年後に損益分岐点を越える200万人の利用を目標としたが、現状の収益性は？

答 平成25年決算では、計画開始前から旅客収入が約5%増の3億5千200万円で、改修や整備の費用がこれを上回っている。割引率の高い1年定期の利用が多いことから、収益が伸び悩んでいる。

来春には、JR福井駅までの延伸、えちぜん鉄道との相互乗り入れなど大きな事業が予定されているので収支状況には十分留意していきたい。

教育の振興に関する施策の大綱について

問 基本方針が目指すものは？

また、学校や地域との連携は？

答 この指針をもとに、教育の事業展開を図ることで、誰もがふるさと鯖江のことを知り、ふるさと鯖江に愛着と誇りを持って、ふるさと鯖江に住む喜びを感じる市民主役のまちづくりが進められ、その人材を育成し、地方創生とつなげていくということを目指しているものです。校長会や公民館長会なども通し、大綱を理解していただき、地域でのふるさと学習にも積極的に力を入れていっていただきたいと考えている。



日本共産党
菅原 義信 議員

安倍内閣による「安保法制（戦争法）案」は廃案にすべき

問 安倍内閣は昨年7月に「集団的自衛権の行使ができる」とする憲法解釈の変更を行った。その結果、今国会で審議中の安保法制では、自衛隊が米国の戦争に武器や弾薬、燃料を後方支援として戦闘地域にまで踏み込んで補給を担わせることやPKOでも、これまでより武器使用の範囲を大幅に拡大しようとしている。鯖江市には陸上自衛隊の駐屯地があり、決して他人事ではない。この「法案」についての見解は。

答 安倍内閣は昨年7月に「集団的自衛権の行使ができる」とする憲法解釈の変更を行った。その結果、今国会で審議中の安保法制では、自衛隊が米国の戦争に武器や弾薬、燃料を後方支援として戦闘地域にまで踏み込んで補給を担わせることやPKOでも、これまでより武器使用の範囲を大幅に拡大しようとしている。鯖江市には陸上自衛隊の駐屯地があり、決して他人事ではない。この「法案」についての見解は。

るが、拙速な議論は避けて十分国民議論をしたほうがよい。

問 陸上自衛隊鯖江駐屯地に何人の隊員がおり、うち鯖江市民は何人か。これまでPKOへはどこへ何人派遣されているのか。

答 120人の隊員がおり、うち75人が鯖江市に在住している。カンボジアに1名、東ティモールへ11名、イラクへ3名、ハイチの地震災害へ7名が派遣されている。

国民健康保険の広域化の法改正でどうなるのか

問 平成30年から県単位での国保制度になり、県が主体の財政運営となるが、保険料の

賦課、徴収、窓口事務は市町が引き続き担うということになる。保険料は高い方に、医療費は低い方という公平化の圧力が強まるの

答 はないか。

もう少し具体的な中身がわからないことには何とも言えない。

問 子ども医療費の窓口無料化を早く実現させるべき。3月の県議会にて子ども医療費の窓口無料化に関する請願が採択された。子育て支援の意味からも早く実現されるべきだが、現在どう検討されているのか。

答 県の担当と各市町の事務レベルでの打ち合わせを行っているところ。

●その他の質問

市の財政状況、市債の償還に対する国からの支援額についての質問をしました。



市民創世会

木村 愛子 議員

地球温暖化を防ぐ ためにも循環型社 会を

問 1日1人当りのごみの排出量が、福井は全国平均を超えている、ご所見は。

答 鯖江市の排出量は、968gと県平均を上回っており、第5次鯖江市総合計画の908gの目標達成に向け、更なる削減に努める。

問 燃えるごみの組成調査を毎年実施しているが、結果をどう活かしているのか。

答 燃えるごみ袋の身を調査し、ごみの減量化、あるいは適正な処理を見出す基礎データとしている。

調査の結果、生ごみもスーパーとかで買

れたままとか、紙類、

プラスチック製の容器包装が、年間880トン含まれており、今後料理

の食べきりや必要なだけの購入、水切りなど基本的な生ごみの減量化、資源物の分別の徹底を推進し、燃えるご

みで扱っているプラスチック製品の固形燃料としてのリサイクルを検討していく。

問 ごみなどの高齢社会への対応は。

答 ごみの収集体制の検証や紙おむつなどのリサイクルも検討していく。

問 国の次世代施設園芸導入化支援事業などあるが、地方再生にあわせ、鯖江モデルを考

答 農業振興、環境保全両面からの一体的、総合的な視点は大変重要、今後可能性があれば検討していきたい。

「健康で長生き、 笑顔で暮らすまち びらぎ」

問 食べることは、健康寿命に直結、医療費にも影響している。食べ方の問題、土地柄や季節にあつたものを食べる石塚左玄先生の身土不二の実践、小浜市では薬草にも力を入れ始められている。

答 身土不二、地産地消での食の取り組みは健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくりの推進に極めて有用。28年度からの鯖江市食育推進計画に、地産地消を計画の重点項目として食育の推進に努めたい。

《第400回 6月定例会》

平成27年6月定例会は、5月20日から6月12日までの24日間の会期で開催。初日の5月20日には、在職15年以上の議員に北信越市議会議長会の表彰の伝達が行われ、併せて市長から感謝状が贈られました。5月20日と2日目の6月1日に、平成27年度鯖江市一般会計補正予算など12議案が提案されました。5月29日には議会改革推進特

主な議案

《6月定例会》

平成27年度
一般会計補正予算

個人番号カード交付事業費

《2千380万円》
個人番号カード等の発行事務の委任に伴う交付金

めがね広告塔修復事業

《3千930万円》
橋立山のめがね広告塔の改修費

コミュニティセンター
整備補助金

《1千500万円》
自治総合センター助成事業採択による町内公民館備品の整備助成

住宅・建築物耐震改修等促進事業費

《478万円》
木造住宅の耐震診断や改修費用の支援

鯖江市税条例の
一部改正

地方税法の一部改正に伴い、個人住民税の住宅ローン減税の延長、ふるさと納税にかかる申告手続きの簡素化等を行うもの

鯖江市防犯隊設置
条例の一部改正

防犯隊に市内全域を管轄とする女性支隊を設置するもの

鯖江市長等の給与および旅費等に関する条例の一部改正

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、教育委員長と教育長を一本化した新しい教育長が特別職となるため、その給与等を定めるもの

市道路線の認定

上鯖江15号線、糺団地21号線、吉江14号線、3路線総延長171メートルについて市道に認定するもの